

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第171期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹島和幸

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 馬場宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 - 8311

【事務連絡者氏名】 所長 原 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第170期 前第2四半期 連結累計期間	第171期 当第2四半期 連結累計期間	第170期 前第2四半期 連結会計期間	第171期 当第2四半期 連結会計期間	第170期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	151,878	156,589	78,954	79,506	313,853
経常利益 (百万円)	2,450	3,983	1,373	1,815	6,817
四半期(当期)純利益 (百万円)	464	1,158	613	441	2,873
純資産額 (百万円)	-	-	103,816	103,697	105,369
総資産額 (百万円)	-	-	404,477	394,311	405,185
1株当たり純資産額 (円)	-	-	256.56	256.45	260.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.18	2.93	1.55	1.12	7.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.93	-	1.12	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.1	25.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,121	11,297	-	-	27,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,469	6,963	-	-	20,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,046	4,851	-	-	4,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	23,561	26,811	27,512
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	18,399 (5,986)	17,512 (5,550)	18,168 (5,849)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 第170期連結会計年度及び第170期第2四半期連結累計期間ならびに第170期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社9社で構成されています。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である西日本車体工業㈱は、平成22年10月31日をもって解散しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	17,512(5,550)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,279(157)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業において提供するサービスや製品は多種多様であり、同じセグメント内のサービスや製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではないため、生産、受注及び販売の実績について、セグメントごとに生産規模あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済対策の効果や輸出、生産の持ち直しにより改善基調にはあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、企業向けサービス価格、消費者物価の下落や、先行きへの不安心理もあり、全体としては足踏み状態で推移しました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、物流業での取扱高の増加等により、795億6百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は25億8千5百万円（前年同期比 29.8%増）、経常利益は18億1千5百万円（前年同期比 32.2%増）となり、四半期純利益は、特別損失の増加等により4億4千1百万円（前年同期比 28.1%減）となりました。

	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	79,506	78,954	552	0.7
営業利益	2,585	1,992	592	29.8
経常利益	1,815	1,373	442	32.2
四半期純利益	441	613	172	28.1

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	21,508	21,857	1.6	603	422	42.8
不動産業	12,428	12,748	2.5	1,778	1,701	4.5
流通業	17,891	18,446	3.0	93	140	33.5
物流業	16,770	13,629	23.0	270	92	191.1
レジャー・サービス業	8,707	8,930	2.5	249	16	1,433.9
計	77,307	75,612	2.2	2,995	2,374	26.2
その他	12,494	12,684	1.5	346	271	-
調整額	10,295	9,343	-	64	110	-
合計	79,506	78,954	0.7	2,585	1,992	29.8

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前年同期比較については、前年同期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っており、参考として記載しています。

運輸業

鉄道事業やタクシー事業等での減収により、営業収益は215億8百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。営業利益は、バス事業（乗合）での路線の効率化等により6億3百万円（前年同期比 42.8%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で2,611万4千人（前年同期比 1.7%減）、バス事業（乗合）では、定期の利用客増加があり6,929万6千人（前年同期比 2.6%増）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	5,663	5,821	2.7
バス事業	15,689	15,968	1.7
タクシー事業	1,117	1,246	10.3
運輸関連事業	1,196	1,241	3.7
消去	2,159	2,420	-
計	21,508	21,857	1.6

不動産業

不動産賃貸事業において商業施設の売上低迷の影響や関連事業での減収等があり、営業収益は124億2千8百万円（前年同期比 2.5%減）、営業利益は、不動産分譲事業で利益率が改善したこと等により17億7千8百万円（前年同期比 4.5%増）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業	6,490	6,939	6.5
不動産分譲事業	3,987	4,025	0.9
その他不動産事業	2,489	2,323	7.2
消去	539	539	-
計	12,428	12,748	2.5

流通業

ストア事業で、単価の下落等による売上高の減少や一部店舗の廃止等により、営業収益は178億9千1百万円（前年同期比 3.0%減）、営業利益は9千3百万円（前年同期比 33.5%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	17,917	18,471	3.0
消去	25	24	-
計	17,891	18,446	3.0

物流業

国際物流事業で、取扱高の増加等により、営業収益は167億7千万円（前年同期比 23.0%増）、営業利益は2億7千万円（前年同期比 191.1%増）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	16,723	12,814	30.5
国内物流事業	2,360	2,175	8.5
消去	2,313	1,360	-
計	16,770	13,629	23.0

レジャー・サービス業

娯楽事業での競合・猛暑の影響等や、旅行事業での減収等により、営業収益は87億7百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。営業利益は、ホテル事業での損失の縮小等により2億4千9百万円となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	3,824	3,677	4.0
旅行事業	1,192	1,334	10.7
娯楽事業	1,038	1,215	14.5
飲食事業	1,109	1,139	2.7
広告事業	1,648	1,730	4.7
その他サービス事業	1,078	1,138	5.3
消去	1,184	1,305	-
計	8,707	8,930	2.5

その他

車両整備関連事業（バス車体製造事業）の生産終了等により、営業収益は124億9千4百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。営業損益は3億4千6百万円の損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	143	54	162.8
車両整備関連事業	7,470	8,237	9.3
建設関連事業	4,591	3,749	22.5
金属リサイクル事業	1,116	923	21.0
消去	827	279	-
計	12,494	12,684	1.5

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の減少や減価償却等による有形・無形固定資産の減少、時価の下落等による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ108億7千4百万円減少し、3,943億1千1百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ92億2百万円減少し、2,906億1千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円減少し、1,036億9千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ9億2百万円減少し、268億1千1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億4千万円、減価償却費53億4千8百万円等により、42億3千3百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ7千6百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出50億1千5百万円等により、43億1千3百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ4億2千1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出3億7千9百万円等により、6億1千2百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ42億5千1百万円減少しました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者及び地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、創立100周年を迎えた平成20年度に、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いた「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 - 高品質・高付加価値の追求 -」（以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。）を制定し、次の新しい時代へ向けた持続的な発展を目指しております。本ビジョンのタイトルに「弛まぬ変革」と掲げているとおり、当社グループは、お客さまへの高品質な価値の提供と付加価値創造力の向上を目指し、環境の変化に対応して弛まぬ変革を続けてまいります。

当社は、平成22年度からの3年間をにしてつグループ将来ビジョン2018実現に向けた初期段階と位置付け、平成22年3月に3ヵ年計画である「西鉄グループ第12次中期経営計画」（以下「第12次中期経営計画」といいます。）を策定しました。「変革に挑む西鉄グループ」のビジョンのもと、株主・お客さま等のステークホルダーを重視しながら、時代に適応した事業の構造転換と、新たな事業価値の創造に取り組むことで、次の段階の事業の成長と企業価値向上のための「基盤づくり」を行います。また、CSR経

営を継続的に推進し、安全・リスク・環境マネジメントの取り組みや、お客さま満足の向上を推進してまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しております。また、当社の監査役4名のうち3名は独立性がある社外監査役です。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部変更のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第169期定時株主総会(以下「第169期定時株主総会」といいます。)において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株券等の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得又は当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け等(当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が、後述する新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。その上で、買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を当社取締役会に提出していただきます。当社の社外取締役等から構成される独立委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める回答期限(原則として60日を上限とします。)内に、買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案(もしあれば)等の提出を求めます。その後、独立委員会は、原則として最長60日が経過するまでの間(一定の場合には、原則として30日を上限として延長ができるものとします。)、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討、買付者等と協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付等が所定の要件(本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等を含みます。)のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、一定の場合には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

本新株予約権は、所定の行使価額(当社株式1株の時価の2分の1の金額から1円の範囲内で当社取締役会が定めます。)を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものです。また、本新株予約権は、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及び買付者等と一定の関係を有する者その他所定の者(以下「非適格者」といいます。)による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引き換えに未行使の本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本新株予約権を取得する場合、本新株予約権1個と引き換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、所定の場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、この場合、当社取締役会は、株主総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行うものとします。当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令又は金融商品取引所の規程等に従い、所定の事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第169期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において、本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の第12次中期経営計画、にしてつグループ将来ビジョン2018及びコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取り組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、上記イ.に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第169期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用することができること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

変更

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画について、当第2四半期連結会計期間における重要な変更は次のとおりです。

(提出会社)

(変更後)

件名	セグメントの名称	投資額 (百万円)	完成予定年月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,901	平成34年3月

(変更前)

件名	セグメントの名称	投資額 (百万円)	完成予定年月
天神大牟田線 春日原～下大利駅間連続立体交差工事	運輸業	3,640	平成27年3月

完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりです。

(国内子会社)

会社名	件名	セグメントの名称	投資額 (百万円)	完了年月
㈱西鉄ストア	レガネット南長住店建設	流通業	453	平成22年9月

新規計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新規計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

平成22年7月22日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	296 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,000 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1円
新株予約権の行使期間	平成22年8月7日から平成52年8月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 282円 資本組入額 141円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 平成22年7月22日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

- 3 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 上記に関わらず、新株予約権者は、以下の()または()に定める場合(ただし、()については、後記(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ()新株予約権者が平成51年8月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月7日から平成52年8月6日
- ()当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2に記載の内容に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 再編後払込金額 = 交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円
- 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
別途決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
別途決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
前記(注)3に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		396,800		26,157		12,914

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,954	6.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,537	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,994	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,528	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,887	0.98
計		131,128	33.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 23,954千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,994千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,092,000	392,092	
単元未満株式	普通株式 3,103,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,092	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,605,000		1,605,000	0.40
計		1,605,000		1,605,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	364	361	368	366	377	378
最低(円)	352	350	351	355	358	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの取締役が兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

新 俊明 新役名および職名 執行役員国際物流事業本部副本部長兼業務部長兼IT推進室長

旧役名および職名 執行役員国際物流事業本部副本部長兼業務部長

異動年月日 平成22年11月4日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,013	27,698
受取手形及び売掛金	3 23,897	3 26,350
有価証券	10	-
販売土地及び建物	17,592	19,255
商品及び製品	3,129	3,306
仕掛品	951	1,533
原材料及び貯蔵品	1,586	1,918
繰延税金資産	3,363	3,406
その他	4,134	4,243
貸倒引当金	206	244
流動資産合計	81,474	87,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,206	158,840
機械装置及び運搬具（純額）	19,364	20,148
土地	83,567	83,624
建設仮勘定	5,710	4,712
その他（純額）	5,329	5,875
有形固定資産合計	1 271,178	1 273,201
無形固定資産		
のれん	4 374	4 535
その他	8,950	9,831
無形固定資産合計	9,324	10,366
投資その他の資産		
投資有価証券	19,438	22,008
繰延税金資産	8,484	7,606
その他	5,004	5,265
貸倒引当金	593	729
投資その他の資産合計	32,332	34,150
固定資産合計	312,836	317,719
資産合計	394,311	405,185

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,743	31,737
短期借入金	39,014	37,115
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,009	1,472
未払法人税等	1,835	1,636
前受金	3,762	3,090
賞与引当金	4,450	4,387
役員賞与引当金	64	75
厚生年金基金引当金	-	49
その他の引当金	5 316	5 1,705
その他	18,077	18,233
流動負債合計	96,274	106,504
固定負債		
社債	57,000	50,000
長期借入金	80,800	86,107
繰延税金負債	965	1,049
退職給付引当金	13,765	14,038
役員退職慰労引当金	327	1,212
その他の引当金	5 115	5 126
資産除去債務	503	-
長期預り保証金	39,134	39,515
その他	1,725	1,261
固定負債合計	194,338	193,312
負債合計	290,613	299,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	61,801	61,828
自己株式	577	566
株主資本合計	100,302	100,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,172	3,490
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,124	886
評価・換算差額等合計	1,044	2,604
新株予約権	20	-
少数株主持分	2,329	2,425
純資産合計	103,697	105,369
負債純資産合計	394,311	405,185

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	151,878	156,589
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	135,569	139,349
販売費及び一般管理費	1 12,962	1 12,356
営業費合計	1 148,531	1 151,706
営業利益	3,347	4,883
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	410	352
持分法による投資利益	13	64
雑収入	507	616
営業外収益合計	959	1,052
営業外費用		
支払利息	1,531	1,468
雑支出	324	484
営業外費用合計	1,856	1,952
経常利益	2,450	3,983
特別利益		
固定資産売却益	540	445
投資有価証券売却益	408	-
受託工事金受入額	-	95
工事負担金等受入額	164	257
その他	102	157
特別利益合計	1,215	956
特別損失		
固定資産圧縮損	2 367	2 342
固定資産除却損	-	244
減損損失	364	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
投資有価証券評価損	-	408
その他	234	349
特別損失合計	966	1,637
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,303
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,058
法人税等調整額	267	22
法人税等合計	2,126	2,036
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,267
少数株主利益	108	109
四半期純利益	464	1,158

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	78,954	79,506
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	70,453	70,714
販売費及び一般管理費	1 6,508	1 6,206
営業費合計	1 76,961	1 76,921
営業利益	1,992	2,585
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	39	20
持分法による投資利益	8	48
雑収入	263	161
営業外収益合計	327	239
営業外費用		
支払利息	771	727
雑支出	175	280
営業外費用合計	947	1,008
経常利益	1,373	1,815
特別利益		
固定資産売却益	379	358
投資有価証券売却益	408	-
受託工事金受入額	-	65
工事負担金等受入額	82	252
その他	102	157
特別利益合計	973	832
特別損失		
固定資産圧縮損	2 277	2 307
固定資産除却損	-	222
減損損失	13	-
投資有価証券評価損	-	357
その他	64	220
特別損失合計	355	1,108
税金等調整前四半期純利益	1,990	1,540
法人税、住民税及び事業税	99	44
法人税等調整額	1,411	983
法人税等合計	1,311	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	-	511
少数株主利益	65	69
四半期純利益	613	441

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,303
減価償却費	10,843	10,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
のれん償却額	152	140
株式報酬費用	-	20
減損損失	364	11
固定資産除却損	252	785
固定資産圧縮損	367	342
工事負担金等受入額	164	353
固定資産売却損益（は益）	540	445
賞与引当金の増減額（は減少）	89	62
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	396	272
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	85	321
厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	22	49
その他の引当金の増減額（は減少）	17	1,400
受取利息及び受取配当金	438	371
支払利息	1,531	1,468
投資有価証券売却損益（は益）	406	2
売上債権の増減額（は増加）	4,970	1,442
たな卸資産の増減額（は増加）	370	2,750
その他の資産の増減額（は増加）	755	95
仕入債務の増減額（は減少）	6,770	4,171
未払消費税等の増減額（は減少）	666	230
その他の負債の増減額（は減少）	641	549
その他	687	113
小計	13,293	14,074
利息及び配当金の受取額	477	404
利息の支払額	1,497	1,454
法人税等の支払額	2,152	1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	11,297

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	-
固定資産の取得による支出	15,293	8,277
固定資産の売却による収入	362	668
投資有価証券の取得による支出	2,388	89
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,987	4
工事負担金等受入による収入	712	691
その他	144	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,469	6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,812	292
長期借入れによる収入	16,600	3,000
長期借入金の返済による支出	7,347	6,700
社債の発行による収入	7,000	7,000
社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	1,185	1,185
その他	206	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,046	4,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,947	701
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	27,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 23,561	¹ 26,811

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 連結の範囲の変更

(1)当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)を連結の範囲に含めています。
連結の範囲に含めていた大牟田西鉄タクシー株式会社は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため連結の範囲から除外しています。なお、当該時点までの損益計算書については連結しています。

(2)変更後の連結子会社の数
77社

2 持分法の適用に関する事項

(1)大分にカード開発株式会社は、当第2四半期連結会計期間において関連会社となりましたが、四半期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

(2)変更後の関連会社の数
9社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1)「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。
これにより当第2四半期連結累計期間では、営業利益及び経常利益は8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は288百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は499百万円です。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 少数株主損益調整前四半期純利益 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」は、前第2四半期連結累計期間においては区分掲記していましたが、当第2四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資有価証券売却益」は2百万円です。</p> <p>(3) 投資有価証券評価損 「投資有価証券評価損」は、前第2四半期連結累計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結累計期間より「投資有価証券評価損」として区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は56百万円です。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 少数株主損益調整前四半期純利益 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 投資有価証券売却益 「投資有価証券売却益」は、前第2四半期連結会計期間においては区分掲記していましたが、当第2四半期連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第2四半期連結会計期間の「投資有価証券売却益」は2百万円です。</p> <p>(3) 投資有価証券評価損 「投資有価証券評価損」は、前第2四半期連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結会計期間より「投資有価証券評価損」として区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は0百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は344,737百万円です。</p> <p>(2)</p> <p>(3)有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は77,911百万円です。</p> <p>2 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	169	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	1	小計	170	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	999	小計	999	合計	1,170	<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は343,499百万円です。</p> <p>(2)租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について355百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3)有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は77,568百万円です。</p> <p>2 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	169	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	174	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,147	小計	1,147	合計	1,321		
保証先	保証額 (百万円)																																						
(保証債務)																																							
新栄町商店街振興組合	169																																						
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	1																																						
小計	170																																						
(保証予約等)																																							
西日本鉄道住宅会	999																																						
小計	999																																						
合計	1,170																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
(保証債務)																																							
新栄町商店街振興組合	169																																						
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																						
小計	174																																						
(保証予約等)																																							
西日本鉄道住宅会	1,147																																						
小計	1,147																																						
合計	1,321																																						
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 98百万円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。 (流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	のれん	448百万円	負ののれん	73百万円	差引	374百万円	関係会社整理損失引当金	242百万円	ポイント引当金	74百万円	合計	316百万円	旅行券等引換引当金	114百万円	ポイント引当金	0百万円	合計	115百万円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 52百万円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。 (流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	のれん	642百万円	負ののれん	106百万円	差引	535百万円	関係会社整理損失引当金	1,351百万円	店舗閉鎖損失引当金	119百万円	ポイント引当金	235百万円	合計	1,705百万円	旅行券等引換引当金	126百万円	ポイント引当金	0百万円	合計	126百万円
のれん	448百万円																																						
負ののれん	73百万円																																						
差引	374百万円																																						
関係会社整理損失引当金	242百万円																																						
ポイント引当金	74百万円																																						
合計	316百万円																																						
旅行券等引換引当金	114百万円																																						
ポイント引当金	0百万円																																						
合計	115百万円																																						
のれん	642百万円																																						
負ののれん	106百万円																																						
差引	535百万円																																						
関係会社整理損失引当金	1,351百万円																																						
店舗閉鎖損失引当金	119百万円																																						
ポイント引当金	235百万円																																						
合計	1,705百万円																																						
旅行券等引換引当金	126百万円																																						
ポイント引当金	0百万円																																						
合計	126百万円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																										
<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">6,687百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">5,160百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">12,962百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">2,276百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額203百万円、法人税法第42条による圧縮額163百万円です。</p>	人件費	6,687百万円	経費	5,160百万円	諸税	363百万円	減価償却費	592百万円	のれん償却額	158百万円	合計	12,962百万円	賞与引当金	4,758百万円	役員賞与引当金	60百万円	ポイント引当金	11百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,276百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">6,631百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">4,591百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">12,356百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,450百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額342百万円です。</p>	人件費	6,631百万円	経費	4,591百万円	諸税	380百万円	減価償却費	587百万円	のれん償却額	166百万円	合計	12,356百万円	賞与引当金	4,450百万円	役員賞与引当金	64百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,189百万円	役員退職慰労引当金	54百万円
人件費	6,687百万円																																										
経費	5,160百万円																																										
諸税	363百万円																																										
減価償却費	592百万円																																										
のれん償却額	158百万円																																										
合計	12,962百万円																																										
賞与引当金	4,758百万円																																										
役員賞与引当金	60百万円																																										
ポイント引当金	11百万円																																										
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,276百万円																																										
役員退職慰労引当金	107百万円																																										
人件費	6,631百万円																																										
経費	4,591百万円																																										
諸税	380百万円																																										
減価償却費	587百万円																																										
のれん償却額	166百万円																																										
合計	12,356百万円																																										
賞与引当金	4,450百万円																																										
役員賞与引当金	64百万円																																										
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,189百万円																																										
役員退職慰労引当金	54百万円																																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																										
<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">3,428百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">2,553百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">6,508百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額194百万円、法人税法第42条による圧縮額82百万円です。</p>	人件費	3,428百万円	経費	2,553百万円	諸税	144百万円	減価償却費	299百万円	のれん償却額	81百万円	合計	6,508百万円	賞与引当金	4,758百万円	役員賞与引当金	50百万円	ポイント引当金	8百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,096百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">3,319百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">2,322百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">6,206百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,450百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は法人税法第42条による圧縮額307百万円です。</p>	人件費	3,319百万円	経費	2,322百万円	諸税	171百万円	減価償却費	308百万円	のれん償却額	83百万円	合計	6,206百万円	賞与引当金	4,450百万円	役員賞与引当金	53百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,108百万円	役員退職慰労引当金	20百万円
人件費	3,428百万円																																										
経費	2,553百万円																																										
諸税	144百万円																																										
減価償却費	299百万円																																										
のれん償却額	81百万円																																										
合計	6,508百万円																																										
賞与引当金	4,758百万円																																										
役員賞与引当金	50百万円																																										
ポイント引当金	8百万円																																										
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,096百万円																																										
役員退職慰労引当金	52百万円																																										
人件費	3,319百万円																																										
経費	2,322百万円																																										
諸税	171百万円																																										
減価償却費	308百万円																																										
のれん償却額	83百万円																																										
合計	6,206百万円																																										
賞与引当金	4,450百万円																																										
役員賞与引当金	53百万円																																										
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,108百万円																																										
役員退職慰労引当金	20百万円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 23,717百万円	現金及び預金勘定 27,013百万円
有価証券勘定 1百万円	有価証券勘定 10百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 156百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 202百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 1百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等 10百万円
現金及び現金同等物 23,561百万円	現金及び現金同等物 26,811百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,605

3 新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 20百万円(親会社 20百万円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,185	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	23,384	22,816	12,150	20,829	9,912	89,092	(10,138)	78,954
営業費	23,390	22,522	10,211	20,805	10,302	87,232	(10,271)	76,961
営業利益又は 営業損失()	6	293	1,938	23	389	1,859	132	1,992

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	46,788	44,159	22,695	39,830	16,986	170,460	(18,581)	151,878
営業費	46,068	43,598	18,952	40,506	18,358	167,484	(18,953)	148,531
営業利益又は 営業損失()	720	561	3,742	676	1,372	2,975	371	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、第1四半期連結会計期間において、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は不動産業で2,361百万円増加するとともに、流通業で2,099百万円減少し、営業利益は不動産業で247百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

4 著しく変動したセグメント別資産

(株)スピナの事業区分変更により、前連結会計年度末に比べ、不動産業の資産が増加し、流通業の資産が減少しています。その受け入れた資産のうち主なものは、店舗等賃貸施設10,453百万円です。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としたことにより、前連結会計年度末に比べ、レジャー・サービス業の資産が増加し、不動産業の資産が減少しています。その主なものは、ビジネスホテル店舗(土地・建物等)26,082百万円です。

5 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

6 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

7 会計処理の方法の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	73,010	2,871	2,455	1,430	79,767	(813)	78,954
営業費	71,231	2,786	2,314	1,454	77,786	(824)	76,961
営業利益又は 営業損失()	1,779	84	140	23	1,981	11	1,992

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	140,254	5,429	4,882	2,856	153,422	(1,543)	151,878
営業費	137,110	5,408	4,689	2,888	150,097	(1,565)	148,531
営業利益又は 営業損失()	3,144	21	192	32	3,325	21	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

4 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

5 会計処理の方法の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	42,952	23,418	35,939	33,190	16,872	152,374	22,211	17,995	156,589
セグメント利益 又は損失()	1,736	3,409	377	466	27	5,962	883	195	4,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,508	12,428	17,891	16,770	8,707	77,307	12,494	10,295	79,506
セグメント利益 又は損失()	603	1,778	93	270	249	2,995	346	64	2,585

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,962
「その他」の区分の利益	883
セグメント間取引消去	302
全社費用(注)	498
四半期連結損益計算書の営業利益	4,883

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,995
「その他」の区分の利益	346
セグメント間取引消去	199
全社費用(注)	263
四半期連結損益計算書の営業利益	2,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における重要な発生及び変動はありません。

5 会計処理方法の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業費 20百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 296,000株
付与日	平成22年8月6日
権利確定条件	新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有するものは、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することが出来る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年8月7日～平成52年8月6日
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	281円

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
256.45円	260.47円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.18円	1株当たり四半期純利益金額 2.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.93円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	464	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	464	1,158
期中平均株式数(千株)	395,274	395,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.55円	1株当たり四半期純利益金額 1.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.12円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	613	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	613	441
期中平均株式数(千株)	395,259	395,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

2 【その他】

第171期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,185,585,444円
1株当たりの中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。